

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,433	10.3	212	△29.4	212	△29.0	△102	—
2019年3月期	12,178	16.7	300	75.4	298	78.4	200	82.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△41.13	—	△6.3	5.0	1.6
2019年3月期	81.18	75.90	13.6	7.5	2.5

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（注）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,105	1,664	40.4	605.54
2019年3月期	4,311	1,584	36.6	637.58

（参考）自己資本 2020年3月期 1,660百万円 2019年3月期 1,579百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	388	△150	2	863
2019年3月期	—	—	—	—

（注）当社は、2019年3月期期末におけるキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、2019年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当は未定です。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,299	△5.2	39	△58.1	38	△59.2	24	△61.5	8.91
通期	13,949	3.8	200	△5.7	197	△7.1	126	—	46.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,742,000株	2019年3月期	2,478,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	93株	2019年3月期	93株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,491,612株	2019年3月期	2,468,658株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、海外経済の不確実性の影響や年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期と概ね同水準で推移しております(注)。しかし、日本における新型コロナウイルスの感染拡大の影響は3月以降深刻化しており、今後も当面は消費活動が低調に推移すると見込まれることに伴い、当社の主たる事業領域であるこれらの市場も落ち込むことが想定されます。このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、人材の採用、営業力及び提供サービスの強化のための投資を積極的に行ってまいりました。一方で、自動車情報メディアサイト「MOBY」に係る事業について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上しております。

この結果、当事業年度の売上高は13,433,455千円(前事業年度比10.3%増)、営業利益は212,185千円(前事業年度比29.4%減)、経常利益は212,194千円(前事業年度比29.0%減)、当期純損失は102,472千円(前事業年度は当期純利益200,413千円)となりました。

(注) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2020年2月分確報値)より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを中心に、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は11,778,661千円、セグメント利益は685,276千円となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO(注)1.と併せて、コンテンツマーケティング(注)2.に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス(注)3.にも引き続き注力しました。これらにより収益が増加した一方で、のれん償却額や広告宣伝費等の増加により、利益が減少しております。この結果、売上高は1,654,793千円、セグメント利益は115,271千円となりました。

(注) 1. SEOとは検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準(以下、アルゴリズム)の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は4,105,016千円となりました。主な内訳は、現金及び預金863,263千円、受取手形及び売掛金1,427,544千円、有形固定資産1,249,939千円です。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は2,440,410千円となりました。主な内訳は、買掛金844,202千円、借入金1,137,408千円です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,664,606千円となりました。主な内訳は、資本金318,995千円、資本準備金245,230千円、利益剰余金1,096,241千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、863,263千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は388,129千円となりました。これは主に、税引前当期純損失128,480千円に対して減価償却費137,635千円、のれん償却費100,235千円及び減損損失338,376千円があった一方で、売上債権の増加額121,657千円、仕入債務の減少額70,152千円及び法人税等の支払額125,821千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150,251千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59,049千円、ソフトウェアの取得による支出58,130千円及び敷金及び保証金の差入による支出32,546千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,751千円となりました。これは主に短期借入による収入（純額）100,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入182,952千円及び長期借入金の返済による支出277,692千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の見通しに当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大幅な景気減速を想定しております。特に第1四半期及び第2四半期の途中までは厳しい状況が続くと予測しており、第2四半期中頃において緩やかな回復傾向を示し、第3四半期及び第4四半期での正常化を前提としております。

このような市場環境下で、特にダイレクトメール事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置に伴い、集客を伴うイベント、セール、セミナー等の開催中止の影響により告知物の送付機会が減少し、当該影響額を考慮しない業績と比較し、大幅な販売額の減少を想定しております。インターネット事業においては、メディアサービスの展開に注力するとともに、新たなサービスの開発とその販売を進めてまいります。

以上を踏まえ、2021年3月期の業績予想につきましては、売上高13,949百万円（前期比3.8%増）、営業利益200百万円（前期比5.7%減）、経常利益197百万円（前期比7.1%減）、当期純利益126百万円を見込んでおります。

なお、試算における前提条件として設定した期間と実際の収束までの期間に差異が生じた場合等には、実績が上記の予想値から乖離する可能性があります。その他、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,105	863,263
受取手形	71,440	71,013
売掛金	1,470,763	1,356,531
商品	9,560	4,370
貯蔵品	35,400	22,697
前渡金	26,729	35,380
前払費用	38,625	44,530
その他	1,631	10,667
貸倒引当金	△5,673	△12,221
流動資産合計	2,105,582	2,396,232
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	339,180	337,898
減価償却累計額	△73,865	△78,027
建物（純額）	265,314	259,870
機械及び装置		
機械及び装置	461,698	472,498
減価償却累計額	△167,709	△227,516
機械及び装置（純額）	293,988	244,981
車両運搬具		
車両運搬具	23,019	27,015
減価償却累計額	△19,170	△22,971
車両運搬具（純額）	3,849	4,044
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	277,002	297,253
減価償却累計額	△204,411	△233,384
工具、器具及び備品（純額）	72,590	63,868
土地		
リース資産	17,913	14,013
減価償却累計額	△6,886	△5,445
リース資産（純額）	11,027	8,567
有形固定資産合計	1,315,377	1,249,939
無形固定資産		
のれん		
のれん	411,767	49,896
ソフトウェア		
ソフトウェア	9,972	32,284
ソフトウェア仮勘定	2,700	20,111
無形固定資産合計	424,439	102,292
投資その他の資産		
関係会社株式		
関係会社株式	242,768	—
出資金		
出資金	110	110
破産更生債権等		
破産更生債権等	24,325	24,415
長期前払費用		
長期前払費用	1,320	7,256
繰延税金資産		
繰延税金資産	61,631	164,002
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	160,035	184,982
その他		
その他	—	200
貸倒引当金	△24,325	△24,415
投資その他の資産合計	465,865	356,551
固定資産合計	2,205,682	1,708,783
資産合計	4,311,265	4,105,016

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,354	844,202
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	269,172	269,172
リース債務	2,661	2,654
未払金	127,186	137,354
未払費用	172,202	166,255
未払法人税等	76,705	25,881
前受金	39,904	57,646
預り金	21,049	11,325
その他	40,051	48,960
流動負債合計	1,663,286	1,663,451
固定負債		
長期借入金	1,045,928	768,236
リース債務	9,223	6,722
その他	8,700	2,000
固定負債合計	1,063,851	776,958
負債合計	2,727,138	2,440,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,387	318,995
資本剰余金		
資本準備金	153,886	245,230
資本剰余金合計	153,886	245,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,198,713	1,096,241
利益剰余金合計	1,198,713	1,096,241
自己株式	△130	△130
株主資本合計	1,579,856	1,660,336
新株予約権	4,270	4,270
純資産合計	1,584,126	1,664,606
負債純資産合計	4,311,265	4,105,016

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
ダイレクトメール事業売上高	10,820,930	11,778,661
インターネット事業売上高	1,357,360	1,654,793
売上高合計	12,178,290	13,433,455
売上原価		
ダイレクトメール事業売上原価	9,475,198	10,304,849
インターネット事業売上原価	538,360	676,465
売上原価合計	10,013,558	10,981,315
売上総利益	2,164,732	2,452,140
販売費及び一般管理費	1,864,013	2,239,955
広告宣伝費	241,953	384,327
貸倒引当金繰入額	21,933	6,959
貸倒損失	402	40
役員報酬	118,493	153,828
給料及び手当	598,413	692,381
賞与	140,649	135,564
法定福利費	118,550	132,176
減価償却費	21,226	31,977
のれん償却額	37,433	100,235
その他	564,957	602,463
営業利益	300,718	212,185
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	2	1
受取手数料	1,762	1,048
受取保険金	—	830
助成金収入	395	577
物品売却益	—	863
その他	858	446
営業外収益合計	3,024	3,772
営業外費用		
支払利息	3,604	3,581
支払手数料	1,114	—
その他	361	181
営業外費用合計	5,079	3,763
経常利益	298,663	212,194
特別損失		
減損損失	21,534	338,376
抱合せ株式消滅差損	—	2,298
特別損失合計	21,534	340,674
税引前当期純利益	277,129	△128,480
法人税、住民税及び事業税	99,215	65,383
法人税等調整額	△22,499	△91,391
法人税等合計	76,715	△26,007
当期純利益	200,413	△102,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	221,835	148,350	148,350	998,300	998,300	—	1,368,485
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	5,552	5,536	5,536				11,088
当期純利益				200,413	200,413		200,413
自己株式の取得						△130	△130
新株予約権の発行							
当期変動額合計	5,552	5,536	5,536	200,413	200,413	△130	211,370
当期末残高	227,387	153,886	153,886	1,198,713	1,198,713	△130	1,579,856

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,368,485
当期変動額		
新株の発行(新株 予約権の行使)		11,088
当期純利益		200,413
自己株式の取得		△130
新株予約権の発行	4,270	4,270
当期変動額合計	4,270	215,640
当期末残高	4,270	1,584,126

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	227,387	153,886	153,886	1,198,713	1,198,713	△130	1,579,856	
当期変動額								
新株の発行(新株 予約権の行使)	91,608	91,344	91,344				182,952	
当期純利益				△102,472	△102,472		△102,472	
当期変動額合計	91,608	91,344	91,344	△102,472	△102,472	—	80,479	
当期末残高	318,995	245,230	245,230	1,096,241	1,096,241	△130	1,660,336	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,270	1,584,126
当期変動額		
新株の発行(新株 予約権の行使)		182,952
当期純利益		△102,472
当期変動額合計	—	80,479
当期末残高	4,270	1,664,606

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△128,480
減価償却費	137,635
のれん償却額	100,235
減損損失	338,376
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	2,298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,552
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	3,581
売上債権の増減額(△は増加)	121,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,152
その他	△12,064
小計	517,527
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△3,581
法人税等の支払額	△125,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,049
ソフトウェアの取得による支出	△58,130
関係会社株式の取得による支出	△4,778
敷金及び保証金の差入による支出	△32,546
その他	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	550,000
短期借入金の返済による支出	△450,000
長期借入金の返済による支出	△277,692
リース債務の返済による支出	△2,508
新株予約権の行使による株式の発行による収入	182,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,629
現金及び現金同等物の期首残高	457,105
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	165,528
現金及び現金同等物の期末残高	863,263

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使により、資本金が91,608千円、資本準備金が91,344千円それぞれ増加し、当事業年度末において資本金が318,995千円、資本準備金が245,230千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」及び「インターネット事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供しております。

「インターネット事業」は、SEO、リスティング広告の出稿代行、Webサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、パーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,778,661	1,654,793	13,433,455	—	13,433,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,778,661	1,654,793	13,433,455	—	13,433,455
セグメント利益	685,276	115,271	800,548	△588,363	212,185
セグメント資産	2,592,020	317,282	2,909,302	1,195,713	4,105,016
その他の項目					
減価償却費	109,253	9,320	118,574	19,061	137,635
のれん償却額	—	100,235	100,235	—	100,235
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,567	84,272	157,840	30,849	188,689

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△588,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,195,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19,061千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	計	全社・消去	財務諸表計上額
減損損失	—	338,376	338,376	—	338,376

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	計	全社・消去	財務諸表計上額
当期償却額	—	100,235	100,235	—	100,235
当期末残高	—	49,896	49,896	—	49,896

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	637.58円	605.54円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	81.18円	△41.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.90円	—

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,584,126	1,664,606
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,270	4,270
（うち新株予約権（千円））	(4,270)	(4,270)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,579,856	1,660,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,477,907	2,741,907

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	200,413	△102,472
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失（△）（千円）	200,413	△102,472
普通株式の期中平均株式数（株）	2,468,658	2,491,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	171,679	—
（うち新株予約権（株））	(171,679)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。